

甲州市の連結財務書類

(総務省方式改訂モデルによる連結財務書類)

—平成 21 年度—

平成 23 年 3 月

甲 州 市

目次

I. 連結財務書類とは

- 1. 連結財務書類の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2. 連結の範囲・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 3. 連結の手法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 4. 主要な会計方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

II. 連結財務書類

- 1. 連結貸借対照表の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- 2. 連結行政コスト計算書の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
- 3. 連結純資産変動計算書の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
- 4. 連結資金収支計算書の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

甲州市の平成 21 年度連結財務書類及び全体財務書類

- 連結財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
- 前年度比較連結財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
- 普通会計との比較連結財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
- 全体財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31

I. 連結財務書類とは

1. 連結財務書類の目的

甲州市が市民の皆さまに提供する行政サービスには、一般会計で行う市道整備や小中学校運営、福祉事業、産業振興などのほかにも、公営企業会計において水道事業や勝沼病院事業などを、また、行政事務特別会計では、国民健康保険事業や介護保険事業、下水道事業等を行うなど、一般会計以外の会計においても、市民の皆さまと密接な関わりをもつさまざまな行政サービスを行っています。

また、こうした市自らが行う行政サービスとは別に、公益法人である土地開発公社やまほろばの里ふるさと振興財団、常備消防やごみ処理、斎場運営などを担う一部事務組合など関係団体と連携協力して実施する行政サービスもあります。このように、市が行う行政サービスは、一般会計のみで成り立っているわけではありません。

現行の決算制度の下では、これらの会計ごとにそれぞれの会計制度に沿った歳入歳出決算が調製されていることから、市が関係する行政サービス全体に係る「資産」「負債」「行政コスト」「収益」などの財政情報を一覽的に把握し分析することはできません。真の甲州市全体の情報を総合的に分析する場合には、これら全ての歳入歳出決算書（財務書類）を連結した「連結財務書類」を用いる必要があります。連結財務書類とは一般会計や特別会計に加え、公営企業会計及び市が一定割合以上を出資している関係団体や法人、市が加入している一部事務組合などをひとつの行政サービス提供の実施体とみなして作成する財務書類です。連結財務書類を作成することによって、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、更には行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況など、市を中心とする行政サービス提供主体の財政状況を一体的に把握することが可能となります。

2. 連結の範囲

市が作成する連結財務書類では、真の甲州市全体の財務活動を分析することから、内部会計である特別会計と公営企業会計は、当然ながら全て連結の対象となります。（ただし、財産区特別会計は連結の対象にはなりません。）

また、市が資本金等を一定基準以上出資している地方公社や第三セクター等、市が加入する一部事務組合などの関係団体も連結の対象となります。このことから、甲州市の連結財務書類における連結の範囲に含めた各会計・団体・法人等は次のとおりです。

(1) 公営事業会計

ア) 公営企業会計 (法適用地方公営企業)

- 水道事業会計
- 勝沼ぶどうの丘事業会計
- 勝沼病院事業会計

イ) 行政事務特別会計

- 国民健康保険事業特別会計
- 診療所事業特別会計
- 老人保健特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 介護保険事業特別会計
- 居宅介護予防支援事業特別会計
- 訪問看護事業特別会計 (法非適用地方公営企業)
- 下水道事業特別会計 (法非適用地方公営企業)
- 簡易水道事業特別会計 (法非適用地方公営企業)

(2) 地方三公社

- 甲州市土地開発公社

(3) 第三セクター等

- 財団法人まほろばの里ふるさと振興財団

(4) 一部事務組合等

- 山梨県市町村総合事務組合
- 山梨県市町村自治センター (H22.3.31 解散)
- 山梨県市町村議会議員公務災害補償等組合
- 東山梨行政事務組合
- 東山梨環境衛生組合
- 釈迦堂遺跡博物館組合
- 甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合
- 山梨県後期高齢者医療広域連合
- 峡東地域広域水道企業団 (法適用地方公営企業)

※財務書類別に連結の範囲を表すと次のとおりとなります。

連 結

- ・甲州市土地開発公社
- ・財団法人まほろばの里ふるさと振興財団
- ・山梨県市町村総合事務組合
- ・山梨県市町村自治センター（H22.3.31 解散）
- ・山梨県市町村議会議員公務災害補償等組合
- ・東山梨行政事務組合
- ・東山梨環境衛生組合
- ・釈迦堂遺跡博物館組合
- ・甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合
- ・山梨県後期高齢者医療広域連合
- ・峡東地域広域水道企業団

甲州市全体

- ・水道事業会計
- ・勝沼ぶどうの丘事業会計
- ・勝沼病院事業会計
- ・国民健康保険事業特別会計
- ・診療所事業特別会計
- ・老人保健特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・介護保険事業特別会計
- ・居宅介護予防支援事業特別会計
- ・訪問看護事業特別会計
- ・下水道事業特別会計
- ・簡易水道事業特別会計

普通会計

- ・一般会計

3. 連結の手法

連結財務書類の基礎となる各会計・団体・法人の個別財務書類は、基本的に各会計・団体・法人固有の会計基準に沿って作成された法定決算書類になります。それぞれの会計単位で会計処理の方法が異なり、各々の会計基準に則って作成された財務書類であるため、その調整が必要となります。そのため、連結を行うためには、普通会計（一般会計）で作成された財務書類を基準として、各会計が作成した財務書類に、次の調整を加えることにより作成することとなります。

なお、「4. 主要な会計方針」も併せて参照してください。

(1) 減価償却方式

- 一般会計及び特別会計は、平成 19 年 10 月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された有形固定資産耐用年数表に基づき、区分ごとの定額法により算出します。
- 公営企業会計は、地方公営企業法施行規則による耐用年数等に基づき算出します。
- 地方公社及び第三セクター等は、それぞれの会計基準により算出します。

(2) 退職手当引当金

- 一般会計、特別会計及び公営企業会計は、基準日である平成 22 年 3 月 31 日（会計年度末）に所属する職員全員が普通退職したと想定し、その要支給額を計上します。（ただし、基準日に退職した職員に係る退職手当は含みません。）
なお、特別会計に所属する職員に係る退職手当引当金は、普通会計財務書類に含めて計上してあります。
- 地方公社及び第三セクター等は、それぞれの貸借対照表に計上されている額を計上することとしました。

(3) 相殺消去

連結財務書類は、連結の対象となる会計及び法人等をひとつの行政サービス実施体とみなして作成することから、連結の対象となる会計及び法人間で行われた資金の取引は、単に現金の置き場所が変わったにすぎないため、全ての内部取引は相殺消去します。ただし、水道料や下水道料のように条例で金額が定められているものは、相殺消去の対象から除いてあります。

また、普通会計の財務書類において計上されている連結対象法人に対する負債（例えば、甲州市土地開発公社に対する普通会計の未払金）は、連結財務書類ではそれぞれの勘定科目に資産・負債として計上されており重複を避けることから、連結財務書類では相殺消去され計上しないこととなります。そのため、普通会計財務書類と連結財務書類では、数値が異なることがあります。

相殺消去する主な科目は次のとおりです。

- 一般会計と特別会計の繰出金と繰入金
- 一般会計から公営企業会計への補助金等と公営企業会計の補助金等受入
- 一般会計から関係団体への出資金と関係団体の基本財産（資本金等）
- 一般会計から関係団体への補助負担金の支給と関係団体の補助金等受入
- 連結対象会計間における事業収益と工事等負担金（工事等委託金）
- 連結対象会計間のサービス提供（売上）とサービス供給（仕入）

※ただし、勝沼ぶどうの丘事業会計及びまほろばの里ふるさと振興財団の事業収益における連結対象会計との取引は、これらの会計・法人が行っている事業目的から鑑みて相殺消去していません。（ただし、補助金等は相殺消去します。）

（４）出納整理期間中の調整

一般会計や特別会計には出納整理期間（年度内に会計処理すべきものを整理する期間。具体的には、翌会計年度の４月１日から５月３１日までの２ヶ月間）が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数で決算します。しかしながら、公営企業会計や地方公社、第三セクターなどには出納整理期間が存在しないため、一般会計や特別会計との間に出納整理期間中に現金の受払いがなされた場合は、調整が必要になります。方法は、公営企業会計等においても、一般会計等に準じて現金の受払い等が年度内に終了したのものとして調整することとなります。

４．主要な会計方針

（１）作成方法

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書は、「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

（２）連結の基礎となる各会計及び団体、法人の個別財務書類作成方法

ア）公営企業会計（法適用地方公営企業）

地方公営企業で作成されている貸借対照表、損益計算書から「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組替を行っています。

回収不能見込計上額、退職手当引当金、賞与引当金については、普通会計の財務書類作成方法に準じて算定を行っています。

イ) 行政事務特別会計（法非適用地方公営企業を含む）

普通会計の財務書類作成方法に準じて、各会計の財務書類を作成しています。ただし、退職手当引当金については、普通会計財務書類に対象職員に係る所要額を計上したことから、各会計の財務書類には計上していません。

ウ) 地方三公社

地方三公社の経理基準に従って作成されている貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書から、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組替を行っています。

退職手当引当金、賞与引当金については、支給対象職員がいないことから計上していません。

エ) 第三セクター等

公益法人会計基準により作成されている貸借対照表、正味財産増減計算書、収支計算書から、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組替を行っています。

退職手当引当金、賞与引当金については、まほろばの里ふるさと振興財団が作成した財務書類に計上がないことから計上していません。今後は普通会計の財務書類作成方法に準じた算定が必要になります。

オ) 一部事務組合等

一部事務組合等が作成した財務書類を、負担相当額等で按分して算出した額で比例連結することにより作成しています。

なお、一部事務組合等が行う事業において、普通会計及び特別会計に属するものについては、普通会計の財務書類作成方法に準じて、各会計の財務書類を作成しています。法適用地方公営企業については、「ア）公営企業会計（法適用地方公営企業）」により作成しています。

Ⅱ. 連結財務書類

1. 平成 21 年度連結貸借対照表の概要

甲州市の平成 21 年度連結貸借対照表は、資産が 1,116 億 7,081 万円、負債が 437 億 7,217 万円であり、資産から負債を差し引いた純資産は 678 億 9,864 万円となりました。

なお、21 年度末の資産に対する負債の比率は 39.2% となり、前年度と比較して 0.3% 減少しています。

前年度との比較では、資産が 3 億 5,021 万円、負債が 5 億 2,177 万円それぞれ減少し、純資産は 1 億 7,156 万円増加しました。

また、普通会計（一般会計）との比較では、資産が 357 億 1,032 万円、負債が 182 億 1,015 万円、純資産が 175 億 17 万円それぞれ増えていますが、この増加分が相殺消去された額を除き、連結対象会計・団体・法人に係る分として合算されたこととなります。

(1) 資産の部

ア) 公共資産

平成 21 年度末の公共資産は 1,045 億 3,631 万円で、前年度との比較では 7 億 5,614 万円減少しました。

また、21 年度末における公共資産総額における普通会計との比較では、連結関係団体等の合算により 345 億 9,430 万円増えています。

公共資産のうち、有形固定資産は 1,035 億 1,384 万円です。普通会計との比較で 336 億 4,940 万円増えています。合算額の多い有形固定資産を行政目的別に見ると、「環境衛生」では 166 億 882 万円が増えています。水道関係事業（水道事業、簡易水道事業、峡東地域広域水道事業団）において 148 億 2,904 万円が合算されているほか、公営企業会計では病院事業、行政事務特別会計では特定地域排水処理施設、一部事務組合で行う事業では、ごみ処理施設や斎場施設などの有形固定資産が合算されています。「生活インフラ・国土保全」で増えた 149 億 6,961 万円は、下水道事業の有形固定資産です。「消防」で増えた 8 億 2,806 万円は、東山梨行政事務組合の常備消防に係る有形固定資産です。

そのほか、「総務」においては、東山梨行政事務組合や山梨県市町村自治センターなどの一部事務組合が保有する庁舎等 5 億 1,520 万円、「産業振興」においては、勝沼ぶどうの丘事業が保有する建物等 4 億 6,575 万円、「教育」においては、釈迦堂遺跡博物館組合が保有する建物等 2 億 5,974 万円、などが合算されています。

無形固定資産の 9 億 4,264 万円は、全て連結関係団体等によるものです。峡東地域広域水道企業団で計上した 9 億 3,173 万円が主な無形固定資産となります。

売却可能資産は 7,983 万円です。水道事業において計上した 226 万円の売却可能資産を合算したためです。

イ) 投資等

投資等は 36 億 5,683 万円で、前年度から 2,883 万円減少しました。

また、普通会計との比較では 11 億 4,492 万円減少しています。投資等のうち、投資及び出資金は 3 億 3,094 万円で、22 億 8,952 万円減少しています。普通会計財務書類に計上されていた峡東地域広域水道企業団や甲州市土地開発公社、まほろばの里ふるさと財団に対する出資金は、関係団体内の取引として連結ベースでは相殺消去され、出資金として計上されないことによるものです。

貸付金は 6,517 万円で、連結関係団体等では計上はありませんでした。

基金等は 27 億 5,038 万円で、8 億 8,108 万円の増です。連結関係団体等で計上された基金等を合算したため、主な団体と額は、東山梨行政事務組合の 5 億 5,538 万円、後期高齢者医療広域連合の 1 億 719 万円、介護保険事業の 9,299 万円、勝沼病院事業の 6,574 万円などです。

長期延滞債権は 6 億 3,148 万円で、3 億 2,239 万円の増です。国民健康保険税の 2 億 7,814 万円、介護保険料の 2,373 万円、上下水道料の 1,976 万円などを合算したためです。

回収不能見込額は 1 億 2,117 万円で、5,890 万円の増です。国民健康保険税の 5,666 万円、水道料の 224 万円を合算したためです。

その他投資等の 3 万円は、まほろば財団の保証金です。

ウ) 流動資産

流動資産は 34 億 7,767 万円で、前年度から 4 億 3,477 万円増加しました。

また、普通会計との比較では 22 億 6,094 万円増えています。流動資産のうち、資金は 31 億 8,571 万円で、20 億 5,807 万円の増です。連結関係団体等が保有する現金・預金等を合算したため、主な団体と額は、水道事業の 7 億 9,021 万円、峡東地域広域水道企業団の 3 億 2,425 万円、国民健康保険事業の 2 億 1,620 万円、勝沼ぶどうの丘事業の 2 億 58 万円などです。

未収金は 2 億 9,863 万円で、1 億 8,682 万円の増です。国民健康保険税の 9,804 万円、上下水道料の 5,460 万円、勝沼ぶどうの丘事業の 2,543 万円などを合算したためです。

回収不能見込額は 4,269 万円で、1,997 万円の増です。全て国民健康保険税に係る回収不能見込額です。

その他流動資産は 3,602 万円を計上しました。貯蔵品や前払金などとして、水道事業が 1,081 万円、勝沼ぶどうの丘事業が 2,162 万円などです。

(2) 負債の部

ア) 固定負債

平成 21 年度末の固定負債は 406 億 4,458 万円で、前年度との比較では 4 億 1,766 万円減少しました

また、21 年度末における固定負債総額における普通会計との比較では、連結関係団体等の合算により 170 億 8,008 円増えています。

固定負債のうち、地方債及び長期借入金に係る固定負債は 362 億 6,244 万円で、普通会計との比較で 176 億 6,166 万円増えています。公営企業会計及び行政事務特別会計の地方債 143 億 839 万円と一部事務組合等の地方債 19 億 2,183 万円、関係団体の長期借入金 14 億 3,144 万円を合算したためです。

長期未払金は、普通会計財務書類において土地開発公社に対する固定負債として計上がありましたが、関係団体内の取引なので連結財務書類では相殺消去され計上されません。

引当金は 43 億 8,213 万円で、8 億 966 万円の増です。引当金のうち退職手当等引当金の増が 6 億 9,464 万円です。公営企業会計に従事する職員分と一部事務組合等の職員分の退職手当引当金を合算したためです。その他の引当金の増は 1 億 1,502 万円で、全て水道事業において計上した修繕引当金です。

イ) 流動負債

流動負債は 31 億 2,759 万円で、前年度から 1 億 411 万円減少しました。

また、普通会計との比較では 11 億 3,008 万円増えています。流動負債のうち、翌年度償還予定地方債は 28 億 1,434 万円で、10 億 49 万円の増です。公営企業会計及び行政事務特別会計の地方債 8 億 5,129 万円と一部事務組合等の地方債 1 億 4,920 万円を合算したためです。

未払金は 1 億 177 万円で、7,133 万円の増です。普通会計の土地開発公社に対する未払金は相殺消去されますが、公営企業会計や峡東地域広域水道企業団、まほろば財団では企業会計による会計方式をとっており、未払金を計上しているため合算されません。

賞与引当金は 2 億 282 万円で、4,959 万円の増です。公営企業会計及び行政事務特別会計に従事する職員分と一部事務組合等の職員分の賞与引当金を合算したためです。

その他流動負債は 866 万円を計上しました。水道事業の預り金等 664 万円、勝沼ぶどうの丘事業の預り金等 169 万円などです。

(3) 純資産の部

平成 21 年度末の純資産は 678 億 9,864 万円で、前年度との比較では 1 億 7,156 万円増加しました。

また、21 年度末における純資産総額における普通会計との比較では、連結関係団体等の合算により 175 億 17 万円増えています。

2. 平成 21 年度連結行政コスト計算書の概要

甲州市の平成 21 年度連結行政コスト計算書は、経常行政コストが前年度から 11 億 2,251 万円増加し 268 億 35 万円となりました。一方で、経常収益は 2 億 5,824 万円減少し 88 億 7,126 万円でした。その結果、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは 179 億 2,909 万円となり、前年度との比較では、13 億 8,075 万円の増加となりました。

受益者負担比率は、20 年度の 35.6% に対し 21 年度は 33.1% となり、2.5 ポイント減少しました。

また、普通会計との比較では、経常行政コストが 120 億 6,952 万円、経常収益が 81 億 5,678 万円、純経常行政コストが 39 億 1,274 万円それぞれ増えていますが、この増加分が相殺消去された額を除き、連結対象会計・団体・法人に係る分として合算されたこととなります。

(1) 目的別行政コスト

ア) 生活インフラ・国土保全

生活インフラ・国土保全にかかるコストは 14 億 7,716 万円です。前年度との比較では 1,477 万円減少しました。

21 年度末の普通会計との比較では、下水道事業特別会計に対する繰出金が相殺消去されることから 2 億 522 万円減少しました。

繰出金（他会計等への支出額）が相殺消去され「移転支的的なコスト」では 6 億 6,143 万円減少し、下水道施設の減価償却費など「物にかかるコスト」において 4 億 3,607 万円が合算されたことなどが主な要因です。

イ) 教育

教育にかかるコストは 15 億 4,568 万円です。前年度との比較では 2,279 万円減少しました。

普通会計との比較では、釈迦堂遺跡博物館組合に対する負担金が相殺消去されることから 142 万円減少しました。

一部事務組合負担金(補助金等)が相殺消去され、「移転支出的なコスト」では2,853万円減少し、釈迦堂遺跡博物館管理経費など「物にかかるコスト」において2,423万円が合算されたことなどが主な要因です。

ウ) 福祉

福祉にかかるコストは137億6,458万円です。前年度との比較では5億1,663万円増加しました。

普通会計との比較では、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計、後期高齢者医療広域連合などの費用が合算され、94億7,709万円増加しました。

他会計や一部事務組合に対する繰出金や負担金は相殺消去されますが、福祉は保険事業を担う会計・団体が主であることから、社会保障給付や補助金等の「移転支出的なコスト」において90億371万円が合算されたことが主な要因です。また、物件費など「物にかかるコスト」において2億5,783万円、人件費など「人にかかるコスト」において1億522万円が合算されました。

エ) 環境衛生

環境衛生にかかるコストは22億1,596万円です。前年度との比較では1,171万円増加しました。

普通会計との比較では、水道関係の各会計や病院事業、東山梨環境衛生組合などのごみ処理事業、峡東地域広域水道企業団などの費用が合算され、7億9,494万円増加しました。

他会計や一部事務組合に対する繰出金や負担金は相殺消去されますので、「移転支出的なコスト」は3億8,506万円減少しますが、ごみ処理経費などの「物にかかるコスト」において10億516万円が合算されたことなどが主な要因です。

オ) 産業振興

産業振興にかかるコストは28億9,949万円です。前年度との比較では5,688万円増加しました。

普通会計との比較では、勝沼ぶどうの丘事業会計とまほろばの里ふるさと振興財団の費用が合算され、10億919万円増加しました。

主に観光施設の運営や物販などを目的とする会計・団体であることから、「物にかかるコスト」において6億4,725万円、「人にかかるコスト」において2億5,617万円、売上原価などの「その他のコスト」において1億194万円が合算されたことなどが主な要因です。

力) 消防

消防にかかるコストは5億5,104万円です。前年度との比較では6,208万円減少しました。

普通会計との比較では、東山梨行政事務組合に対する負担金が相殺消去されることから8,046万円減少しました。

負担金が相殺消去され、「移転支出的なコスト」では4億8,824万円減少しましたが、消防職員の人件費など「人にかかるコスト」において3億3,511万円、消防庁舎管理経費や装備品購入など「物にかかるコスト」において7,267万円が合算されたことが要因です。

キ) 総務

総務にかかるコストは33億8,708万円です。前年度との比較では6億5,709万円増加しました。

普通会計との比較では、山梨県市町村総合事務組合などの運営費用や各一部事務組合の総務関連経費などが合算され、6億1,345万円増加しました。

「人にかかるコスト」において5億8,565万円、「物にかかるコスト」において1,812万円が合算されたことなどが主な要因です。

ク) 議会

議会にかかるコストは1億6,883万円です。前年度との比較では1,113万円減少しました。

普通会計との比較では、各一部事務組合の議会関連経費が合算され、116万円増加しました。

「人にかかるコスト」において62万円、「物にかかるコスト」において57万円が合算されたことなどが主な要因です。

ケ) その他の行政コスト（支払利息、回収不能見込計上額、その他）

支払利息などその他の行政コストは、合計7億9,053万円です。前年度との比較では902万円減少しました。

普通会計との比較では、連結対象会計・団体・法人が借り入れた地方債などの支払利息が合算され、4億6,079万円増加しました。

連結対象会計・団体・法人の地方債利子償還額などの支払利息において4億3,281万円、回収不能見込計上額において2,798万円が合算されたことなどが主な要因です。

(2) 性質別行政コスト

ア) 人にかかるコスト

人にかかるコストは43億5,327万円です。前年度との比較では1億5,126万円減少しました。

普通会計との比較では14億6,561万円増加しました。

内訳は、企業会計職員と連結団体職員の給料など「人件費」が8億9,746万円、「退職手当引当金繰入等」が5億1,856万円、「賞与引当金繰入額」が4,959万円です。

イ) 物にかかるコスト

物にかかるコストは76億5,971万円です。前年度との比較では1億4,189万円増加しました。

普通会計との比較では24億6,191万円増加しました。

内訳は、連結対象会計・団体・法人が管理運営する施設の管理経費や事務費など「物件費」が15億1,218万円、施設などの「維持補修費」が3,187万円、「減価償却費」が9億1,786万円です。

ウ) 移転支出的なコスト

移転支出的なコストは137億6,955万円です。前年度との比較では11億49万円増加しました。

普通会計との比較では74億5,392万円増加しました。

内訳は、増加分として、医療給付費、保険給付費などの「社会保障給付」が88億7,100万円、「補助金等」が3億6,696万円、「他団体への公共資産整備補助金等」が2,558万円です。減少分として、普通会計から支出される負担金・補助金等の「他会計等への支出額」は全額相殺消去されることから18億962万円がマイナスとなります。

エ) その他のコスト

その他のコストは10億1,782万円です。前年度との比較では3,140万円増加しました。

普通会計との比較では6億8,808万円増加しました。

内訳は、「支払利息」が4億3,281万円、「回収不能見込計上額」が2,798万円、「その他行政コスト」が2億2,729万円です。

(3) 経常収益

ア) 使用料・手数料

使用料・手数料は 3 億 2,555 万円です。前年度との比較では 806 万円増加しました。

普通会計との比較では 3,236 万円増加しました。

イ) 分担金・負担金・寄附金

分担金・負担金・寄附金は 44 億 9,200 万円です。前年度との比較では 1 億 564 万円減少しました。

普通会計との比較では 40 億 7,070 万円増加しました。

ウ) 保険料

保険料は 18 億 7,134 万円です。前年度との比較では 8,483 万円減少しました。

普通会計には計上がなく、全て連結対象会計・団体・法人にかかるものです。

エ) 事業収益

事業収益は 21 億 611 万円です。前年度との比較では 8,100 万円減少しました。

普通会計には計上がなく、全て連結対象会計・団体・法人にかかるものです。

オ) その他特定行政サービス収入

その他特定行政サービス収入は 7,626 万円です。前年度との比較では 516 万円増加しました。

普通会計には計上がなく、全て連結対象会計・団体・法人にかかるものです。

3. 平成 21 年度連結純資産変動計算書の概要

甲州市の平成 21 年度連結純資産変動計算書は、前年度末から引き継ぐ期首純資産残高は 677 億 2,708 万円でしたが、21 年度中の増減により 1 億 7,156 万円純資産が増えたことから、期末純資産残高は 678 億 9,864 万円となりました。

前年度との比較では、「純経常行政コスト」(行政経費)は 13 億 8,075 万円増加し、地方税の減収などによって「一般財源」も 581 万円減少しましたが、「補助金等受入」において 13 億 3,590 万円、一部事務組合の経費負担割合変更に伴う差額など「その他」の要件において 1 億 3,174 万円増加したことなどの要因により、純資産全体では増加しました。

なお、普通会計との比較では 175 億 17 万円増えていますが、この増加分が相殺消去

された額を除き、連結対象会計・団体・法人に係る分として合算されたこととなります。

4. 平成 21 年度連結資金収支計算書の概要

甲州市の平成 21 年度連結資金収支計算書は、収入総額が 302 億 1,829 万円であるのに対し、支出総額は 298 億 7,168 万円であったため、当期収支は 3 億 4,661 万円の黒字であったといえます。また、一部事務組合の経費負担割合変更に伴う差額が 1 億 4,522 万円のプラスで調整されたことから、21 年度中の実質的な連結収支は 4 億 9,183 万円の黒字になります。このため、期首資金残高（前年度繰越金）の 26 億 9,388 万円に、実質的な当期収支の 4 億 9,183 万円を加えた額の 31 億 8,571 万円を、翌年度以降の財源として繰越したことになります。

財務活動別に見ますと、「経常的収支の部」は 39 億 834 万円の黒字、「公共資産整備収支の部」は 9 億 2,481 万円の赤字、「投資・財務的収支の部」は 26 億 3,692 万円の赤字となりました。

また、普通会計との比較にあたっては、資金収支計算書では「資金」の考え方が連結財務書類と普通会計財務書類では異なるため、連結の考え方に普通会計を合わせる調整が必要となります。普通会計資金収支計算書の「期末歳計現金残高」の 5 億 2,043 万円に、普通会計貸借対照表に示した「財政調整基金」の 4 億 5,682 万円と「減債基金」の 1 億 5,039 万円を加えた額である 11 億 2,764 万円が、普通会計の 21 年度末資金残高となります。

よって、連結期末資金残高の 31 億 8,571 万円から普通会計期末資金残高の 11 億 2,764 万円の差額 20 億 5,807 万円が連結対象会計・団体・法人の 21 年度末資金残高となります。

(1) 経常的収支の部

経常的収支の部の支出合計は 229 億 7,402 万円で、前年度との比較では 10 億 110 万円増加しました。内訳は、「補助金等」において 8 億 5,329 万円、「物件費」において 1 億 1,285 万円、「社会保障給付」において 7,242 万円が増加し、「人件費」において 8,791 万円が減少したことなどによるものです。

また、収入合計は 268 億 8,236 万円で、前年度との比較では 14 億 6,571 万円増加しました。内訳は、「国県補助金等」において 12 億 8,054 万円、「地方債発行額」において 2 億 3,160 万円、「地方交付税」において 2 億 2,877 万円が増加し、「地方税」において 2 億 500 万円が減少したことなどによるものです。

普通会計との比較では、支出合計が 115 億 3,058 万円、収入合計が 121 億 4,407 万円なので、連結対象会計・団体・法人の収支は 6 億 1,349 万円の黒字であることに

なります。

(2) 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部の支出合計は31億1,788万円で、前年度との比較では8億6,434万円増加しました。内訳は、「公共資産整備支出」において9億53万円、「公共資産整備補助金等支出」において9,864万円が増加し、「一部事務組合・広域連合公共資産整備支出」において1億3,483万円が減少したことによるものです。

また、収入合計は21億9,307万円で、前年度との比較では1億6,393万円減少しました。内訳は、「地方債発行額」において7億2,785万円、「国県補助金等」において3億5,364万円が増加し、「長期借入金借入額」において12億340万円が減少したことなどによるものです。

普通会計との比較では、支出合計が4億2,426万円、収入合計が4億9,035万円なので、連結対象会計・団体・法人の収支は6,609万円の黒字であることとなります。

(3) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部の支出合計は37億7,978万円で、前年度との比較では6億8,336万円減少しました。内訳は、「地方債償還額」において9,038万円が増加し、「短期借入金減少額」において5億6,406万円、「基金積立額」において1億9,201万円が減少したことなどによるものです。

また、収入合計は11億4,286万円で、前年度との比較では8,160万円増加しました。内訳は、「地方債発行額」において2億308万円が増加し、「長期借入金借入額」において1億920万円が減少したことなどによるものです。

普通会計との比較では、支出合計が15億786万円、収入合計が8億6,147万円なので、連結対象会計・団体・法人の収支は6億4,639万円の赤字であることとなります。

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	42,903,479	①普通会計地方債	18,600,785
②教育	16,562,313	②公営事業地方債	14,308,386
③福祉	2,695,876	地方公共団体計	32,909,171
④環境衛生	20,292,386	(2) 関係団体	
⑤産業振興	14,731,205	①一部事務組合・広域連合地方債	1,921,834
⑥消防	1,510,441	②地方三公社長期借入金	1,421,679
⑦総務	4,818,142	③第三セクター等長期借入金	9,758
⑧収益事業	0	関係団体計	3,353,271
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	103,513,842	(4) 引当金	4,382,133
(2) 無形固定資産	942,642	(うち退職手当等引当金)	4,249,448
(3) 売却可能資産	79,826	(うちその他の引当金)	132,685
公共資産合計	104,536,310	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	40,644,575
(1) 投資及び出資金	330,935	2 流動負債	
(2) 賞付金	65,174	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,750,376	①地方公共団体	2,665,140
(4) 長期延滞債権	631,479	②関係団体	149,200
(5) その他	30	翌年度償還予定額計	2,814,340
(6) 回収不能見込額	△ 121,167	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	3,656,827	(3) 未払金	101,771
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	3,185,708	(5) 賞与引当金	202,819
(2) 未収金	298,629	(6) その他	8,662
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	3,127,592
(4) その他	36,021	負債合計	43,772,167
(5) 回収不能見込額	△ 42,685	[純資産の部]	
流動資産合計	3,477,673	純資産合計	67,898,643
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	111,670,810
資産合計	111,670,810		

連結行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活(ア)・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	3,310,502	12.4%	195,156	395,301	567,702	304,813	473,452	338,767	884,095	131,217			0
(2)退職手当等引当金繰入等	838,954	3.1%	25,860	56,372	73,990	9,087	37,676	△ 12,723	644,308	5,384			0
(3)賞与引当金繰入額	202,818	0.8%	14,401	27,599	38,038	19,798	24,533	21,451	47,537	9,461			0
小計	4,353,274	16.2%	235,416	479,272	699,730	333,698	535,661	347,495	1,575,940	146,062			0
(1)物件費	4,004,508	14.9%	97,743	550,893	516,364	1,088,777	737,745	61,501	965,485	6,200			0
(2)維持補修費	89,730	0.3%	21,818	19,166	2,788	15,193	19,853	3,778	7,134	0			
(3)減価償却費	3,565,473	13.3%	982,833	408,236	165,107	656,740	1,137,344	107,100	128,113	0			
小計	7,659,711	28.6%	1,082,384	978,095	684,259	1,740,710	1,894,942	172,379	1,100,732	6,200	0		0
(1)社会保険給付	10,756,911	40.1%		26,812	10,680,481	49,618							
(2)補助金等	2,695,556	10.1%	125,809	57,356	1,509,583	79,416	181,350	30,578	694,898	16,566			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公費負担補助金等	317,079	1.2%	31,038	4,145	80,201	0	185,597	589	15,509	0			0
小計	13,769,546	51.4%	156,847	88,313	12,270,265	129,034	366,947	31,167	710,407	16,566			0
(1)支払利息	774,380	2.9%								774,380			
(2)回収不能見込計上額	16,151	0.1%									16,151		
(3)その他行政コスト	227,288	0.8%	2,504	0	110,326	12,516	101,942	0	0	0			0
小計	1,017,819	3.8%	2,504	0	110,326	12,516	101,942	0	0	0	774,380	16,151	0
経常行政コスト a	26,800,350		1,477,161	1,545,680	13,764,580	2,215,958	2,699,492	551,041	3,387,079	168,828	774,380	16,151	0
(構成比率)			5.5%	5.8%	51.4%	8.3%	10.8%	2.1%	12.6%	0.6%	2.9%	0.1%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活(ア)・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 使用料・手数料	325,553		47,839	11,073	80,591	74,750	2,282	277	69,027	0	7,319		0
2 分担金・負担金・寄附金	4,491,998		20,642	650	3,961,927	21,238	8,556	0	58,007	0	0		0
3 保険料	1,871,342				1,871,342								
4 事業収益	2,106,110		137,680	0	66,578	855,568	1,046,284	0	0	0	0		0
5 その他特定行政サービス収入	76,262		12,534	0	23,731	18,248	319	0	75	0	21,355		0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
経常収益 b	8,871,265		218,695	11,723	6,004,169	969,804	1,057,441	277	127,109	0	28,674		0
b/a	33.1%		14.8%	0.8%	43.6%	43.8%	36.5%	0.1%	3.8%	0.0%	3.7%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	17,929,085		1,258,466	1,533,957	7,760,411	1,246,154	1,842,051	550,764	3,259,970	168,828	745,706	16,151	0
													△ 453,373

連結純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	67,727,077
純経常行政コスト	△ 17,929,085
一般財源	
地方税	4,582,925
地方交付税	5,159,145
その他行政コスト充当財源	757,427
補助金等受入	7,409,584
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	29,308
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	10,519
出資の受入・新規設立	15,493
資産評価替えによる変動額	1,182
無償受贈資産受入	1,271
その他	133,797
期末純資産残高	67,898,643

連結資金収支計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,450,632
物件費	4,006,122
社会保障給付	10,756,911
補助金等	2,639,685
支払利息	753,024
その他支出	367,649
支出合計	22,974,023
地方税	4,602,964
地方交付税	5,159,145
国県補助金等	6,834,388
使用料・手数料	280,487
分担金・負担金・寄附金	4,376,174
保険料	1,868,608
事業収入	2,156,703
諸収入	180,634
地方債発行額	652,483
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	194,686
その他収入	576,087
収入合計	26,882,359
経常的収支額	3,908,336

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,773,498
公共資産整備補助金等支出	317,079
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	27,300
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	3,117,877
国県補助金等	557,829
地方債発行額	1,525,700
長期借入金借入額	0
基金取崩額	45,111
その他収入	64,434
収入合計	2,193,074
公共資産整備収支額	△ 924,803

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	120,000
基金積立額	189,018
定額運用基金への繰出支出	62
地方債償還額	3,397,085
長期借入金返済額	73,617
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	3,779,782
国県補助金等	17,367
貸付金回収額	130,924
基金取崩額	2,642
地方債発行額	808,584
長期借入金借入額	13,000
公共資産等売却収入	34,793
収益事業純収入	0
その他収入	135,550
収入合計	1,142,860
投資・財務的収支額	△ 2,636,922

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	346,611
期首資金残高	2,693,881
経費負担割合変更に伴う差額	145,216
期末資金残高	3,185,708

連結貸借対照表
(前年度末比較)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
	H22.3.31現在	H21.3.31現在	比較増減		H22.3.31現在	H21.3.31現在	比較増減
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産				1 固定負債			
(1)有形固定資産				(1)地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	42,903,479	42,855,591	47,888	①普通会計地方債	18,600,785	18,502,659	98,126
②教育	16,562,313	16,636,404	△ 74,091	②公営事業地方債	14,308,386	14,568,286	△ 259,900
③福祉	2,695,876	2,839,053	△ 143,177	地方公共団体 計	32,909,171	33,070,945	△ 161,774
④環境衛生	20,292,386	20,653,587	△ 361,201	(2)関係団体			
⑤産業振興	14,731,205	15,362,848	△ 631,643	①一部事務組合・広域連合地方債	1,921,834	2,065,190	△ 143,356
⑥消防	1,510,441	1,569,400	△ 58,959	②地方三公社長期借入金	1,421,679	1,484,549	△ 62,870
⑦総務	4,818,142	4,343,950	474,192	③第三セクター等長期借入金	9,758	7,505	2,253
⑧収益事業	0	0	0	関係団体 計	3,353,271	3,557,244	△ 203,973
⑨その他	0	0	0	(3)長期未払金	0	0	0
有形固定資産 計	103,513,842	104,260,833	△ 746,991	(4)引当金	4,382,133	4,434,047	△ 51,914
(2)無形固定資産	942,642	951,343	△ 8,701	(うち退職手当等引当金)	4,249,448	4,293,053	△ 43,605
(3)売却可能資産	79,826	80,276	△ 450	(うちその他の引当金)	132,685	140,994	△ 8,309
公共資産 合計	104,536,310	105,292,452	△ 756,142	(5)その他	0	0	0
				固定負債 合計	40,644,575	41,062,236	△ 417,661
2 投資等				2 流動負債			
(1)投資及び出資金	330,935	330,935	0	(1)翌年度償還予定地方債			
(2)貸付金	65,174	76,098	△ 10,924	①地方公共団体	2,665,140	2,751,593	△ 86,453
(3)基金等	2,750,376	2,765,054	△ 14,678	②関係団体	149,200	161,410	△ 12,210
(4)長期延滞債権	631,479	669,338	△ 37,859	翌年度償還予定地方債 計	2,814,340	2,913,003	△ 98,663
(5)その他	30	30	0	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含)	0	0	0
(6)回収不能見込額	△ 121,167	△ 155,794	34,627	(3)未払金	101,771	95,387	6,384
投資等 合計	3,656,827	3,685,661	△ 28,834	(4)翌年度支払予定退職手当	0	0	0
				(5)賞与引当金	202,819	214,628	△ 11,809
3 流動資産				(6)その他			
(1)資金	3,185,708	2,693,881	491,827	8,662	8,688	△ 26	
(2)未収金	298,629	373,418	△ 74,789	流動負債 合計	3,127,592	3,231,706	△ 104,114
(3)販売用不動産	0	0	0				
(4)その他	36,021	29,189	6,832	負債合計	43,772,167	44,293,942	△ 521,775
(5)回収不能見込額	△ 42,685	△ 53,581	10,896				
流動資産 合計	3,477,673	3,042,907	434,766	【純資産の部】			
				純資産合計			
4 繰延勘定					67,898,643	67,727,078	171,565
		0	0	負債・純資産合計			
資産合計	111,670,810	112,021,020	△ 350,210		111,670,810	112,021,020	△ 350,210

連結行政コスト計算書 (前年度比較)

【目的別経常行政コスト】

(単位:千円)

目的別項目	H21.4.1 ~ H22.3.31	H20.4.1 ~ H21.3.31	比較増減
生活インフラ・国土保全	1,477,161	1,491,934	△ 14,773
教育	1,545,680	1,568,471	△ 22,791
福祉	13,764,580	13,247,949	516,631
環境衛生	2,215,958	2,204,244	11,714
産業振興	2,899,492	2,842,610	56,882
消防	551,041	613,124	△ 62,083
総務	3,387,079	2,729,994	657,085
議会	168,828	179,959	△ 11,131
支払利息	774,380	771,751	2,629
回収不能見込計上額	16,151	27,797	△ 11,646
その他	0	0	0
経常行政コスト 合計	26,800,350	25,677,833	1,122,517

【性質別経常行政コスト】

(単位:千円)

性質別項目	H21.4.1 ~ H22.3.31	H20.4.1 ~ H21.3.31	比較増減
人にかかるコスト			
(1)人件費	3,310,502	3,379,585	△ 69,083
(2)退職手当引当金繰入等	839,954	910,320	△ 70,366
(3)賞与引当金繰入額	202,818	214,630	△ 11,812
人にかかるコスト 計	4,353,274	4,504,535	△ 151,261
物にかかるコスト			
(1)物件費	4,004,508	3,873,862	130,646
(2)維持補修費	89,730	92,509	△ 2,779
(3)減価償却費	3,565,473	3,551,454	14,019
物にかかるコスト 計	7,659,711	7,517,825	141,886
移転支出的なコスト			
(1)社会保障給付	10,756,911	10,684,495	72,416
(2)補助金等	2,695,556	1,779,368	916,188
(3)他会計等への支出額	0	0	0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	317,079	205,190	111,889
移転支出的なコスト 計	13,769,546	12,669,053	1,100,493
その他のコスト			
(1)支払利息	774,380	771,751	2,629
(2)回収不能見込計上額	16,151	27,797	△ 11,646
(3)その他行政コスト	227,288	186,872	40,416
その他のコスト 計	1,017,819	986,420	31,399
経常行政コスト 合計	26,800,350	25,677,833	1,122,517

【経常収益】

(単位:千円)

使用料・手数料	325,553	317,493	8,060
分担金・負担金・寄附金	4,491,998	4,597,633	△ 105,635
保険料	1,871,342	1,956,170	△ 84,828
事業収益	2,106,110	2,187,108	△ 80,998
その他特定行政サービス収入	76,262	71,098	5,164
他会計補助金等	0	0	0
経常収益 合計	8,871,265	9,129,502	△ 258,237

【純経常行政コスト】

(単位:千円)

経常行政コスト	17,929,085	16,548,331	1,380,754
---------	------------	------------	-----------

市民1人あたりの連結行政コスト計算書 (前年度比較)

【目的別経常行政コスト】

年度末住民基本台帳人口	35,619人	36,002人	△383人
目的別項目	H21.4.1 ～ H22.3.31	H20.4.1 ～ H21.3.31	比較増減
生活インフラ・国土保全	41,471	41,440	31
教育	43,395	43,566	△ 171
福祉	386,439	367,978	18,461
環境衛生	62,213	61,226	987
産業振興	81,403	78,957	2,446
消防	15,470	17,030	△ 1,560
総務	95,092	75,829	19,263
議会	4,740	4,999	△ 259
支払利息	21,741	21,436	305
回収不能見込計上額	453	772	△ 319
その他	0	0	0
経常行政コスト 合計	752,417	713,233	39,184

【性質別経常行政コスト】

年度末住民基本台帳人口	35,619人	36,002人	△383人
性質別項目	H21.4.1 ～ H22.3.31	H20.4.1 ～ H21.3.31	比較増減
人にかかるコスト			
(1)人件費	92,942	93,872	△ 930
(2)退職手当引当金繰入等	23,582	25,285	△ 1,703
(3)賞与引当金繰入額	5,694	5,962	△ 268
人にかかるコスト 計	122,218	125,119	△ 2,901
物にかかるコスト			
(1)物件費	112,426	107,601	4,825
(2)維持補修費	2,519	2,570	△ 51
(3)減価償却費	100,100	98,646	1,454
物にかかるコスト 計	215,045	208,817	6,228
移転支出的なコスト			
(1)社会保障給付	301,999	296,775	5,224
(2)補助金等	75,678	49,424	26,254
(3)他会計等への支出額	0	0	0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	8,902	5,699	3,203
移転支出的なコスト 計	386,579	351,898	34,681
その他のコスト			
(1)支払利息	21,741	21,436	305
(2)回収不能見込計上額	453	772	△ 319
(3)その他行政コスト	6,381	5,191	1,190
その他のコスト 計	28,575	27,399	1,176
経常行政コスト 合計	752,417	713,233	39,184

【経常収益】

	9,140	8,819	321
使用料・手数料	9,140	8,819	321
分担金・負担金・寄附金	126,112	127,705	△ 1,593
保険料	52,538	54,335	△ 1,797
事業収益	59,129	60,749	△ 1,620
その他特定行政サービス収入	2,141	1,975	166
他会計補助金等	0	0	0
経常収益 合計	249,060	253,583	△ 4,523

【純経常行政コスト】

	503,357	459,650	43,707
--	---------	---------	--------

連結純資産変動計算書
(前年度比較)

(単位:千円)

	H21.4.1 ～ H22.3.31	H20.4.1 ～ H21.3.31	比較増減
期首純資産残高	67,727,078	67,663,699	63,379
純経常行政コスト	△ 17,929,085	△ 16,548,331	△ 1,380,754
一般財源 計	10,499,496	10,505,308	△ 5,812
地方税	4,582,925	4,815,738	△ 232,813
地方交付税	5,159,145	4,930,373	228,772
その他行政コスト充当財源	757,426	759,197	△ 1,771
補助金等受入	7,409,584	6,073,681	1,335,903
臨時損益 計	39,827	31,515	8,312
災害復旧事業費	0	△ 11,738	11,738
公共資産除売却損益	29,308	30,653	△ 1,345
投資損失	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0
損失補償等引当金繰入等	10,519	12,600	△ 2,081
出資の受入・新規設立	15,493	2,385	13,108
資産評価替えによる変動額	1,182	△ 3,233	4,415
無償受贈資産受入	1,271	0	1,271
その他	133,797	2,054	131,743
期末純資産残高	67,898,643	67,727,078	171,565

連結資金収支計算書
(前年度比較)

(単位:千円)

	H21.4.1 ～ H22.3.31	H20.4.1 ～ H21.3.31	比較増減
1 経常的収支の部			
人件費	4,450,632	4,538,542	△ 87,910
物件費	4,006,122	3,893,271	112,851
社会保障給付	10,756,911	10,684,495	72,416
補助金等	2,639,685	1,786,392	853,293
支払利息	753,024	771,751	△ 18,727
その他支出	367,649	298,468	69,181
支出合計	22,974,023	21,972,919	1,001,104
地方税	4,602,964	4,807,968	△ 205,004
地方交付税	5,159,145	4,930,373	228,772
国県補助金等	6,834,388	5,553,847	1,280,541
使用料・手数料	280,487	283,556	△ 3,069
分担金・負担金・寄附金	4,376,174	4,474,415	△ 98,241
保険料	1,868,608	1,944,766	△ 76,158
事業収入	2,156,703	2,205,716	△ 49,013
諸収入	180,634	136,514	44,120
地方債発行額	652,483	420,884	231,599
長期借入金借入額	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0
基金取崩額	194,686	15,712	178,974
その他収入	576,087	642,899	△ 66,812
収入合計	26,882,359	25,416,650	1,465,709
経常的収支額	3,908,336	3,443,731	464,605
2 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	2,773,498	1,872,969	900,529
公共資産整備補助金等支出	317,079	218,441	98,638
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	27,300	162,127	△ 134,827
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0
その他支出	0	0	0
支出合計	3,117,877	2,253,537	864,340
国県補助金等	557,829	204,193	353,636
地方債発行額	1,525,700	797,849	727,851
長期借入金借入額	0	1,203,400	△ 1,203,400
基金取崩額	45,111	61,939	△ 16,828
その他収入	64,434	89,622	△ 25,188
収入合計	2,193,074	2,357,003	△ 163,929
公共資産整備収支額	△ 924,803	103,466	△ 1,028,269
3 投資・財務的収支の部			
投資及び出資金	0	3,600	△ 3,600
貸付金	120,000	120,000	0
基金積立額	189,018	381,025	△ 192,007
定額運用基金への繰出支出	62	52	10
地方債償還額	3,397,085	3,306,709	90,376
長期借入金返済額	73,617	87,712	△ 14,095
短期借入金減少額	0	564,045	△ 564,045
長期未払金支払支出	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0
その他支出	0	0	0
支出合計	3,779,782	4,463,143	△ 683,361
国県補助金等	17,367	39,482	△ 22,115
貸付金回収額	130,924	130,924	0
基金取崩額	2,642	18,574	△ 15,932
地方債発行額	808,584	605,500	203,084
長期借入金借入額	13,000	122,200	△ 109,200
公共資産等売却収入	34,793	30,778	4,015
収益事業純収入	0	0	0
その他収入	135,550	113,798	21,752
収入合計	1,142,860	1,061,256	81,604
投資・財務的収支額	△ 2,636,922	△ 3,401,887	764,965
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当年度資金増減額	346,611	154,490	192,121
期首資金残高	2,693,881	2,539,391	154,490
経費負担割合変更に伴う差額	145,216	0	145,216
期末資金残高	3,185,708	2,693,881	491,827

普通会計財務書類と連結財務書類の比較

連結貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
	普通会計	連結	普通・連結差額		普通会計	連結	普通・連結差額
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産				1 固定負債			
(1)有形固定資産				(1)地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	27,933,871	42,903,479	14,969,608	①普通会計地方債	18,600,785	18,600,785	0
②教育	16,302,575	16,562,313	259,738	②公営事業地方債	0	14,308,386	14,308,386
③福祉	2,693,649	2,695,876	2,227	地方公共団体 計	18,600,785	32,909,171	14,308,386
④環境衛生	3,683,570	20,292,386	16,608,816	(2)関係団体			
⑤産業振興	14,265,450	14,731,205	465,755	①一部事務組合・広域連合地方債	0	1,921,834	1,921,834
⑥消防	682,382	1,510,441	828,059	②地方三公社長期借入金	0	1,421,679	1,421,679
⑦総務	4,302,943	4,818,142	515,199	③第三セクター等長期借入金	0	9,758	9,758
⑧収益事業	0	0	0	関係団体 計	0	3,353,271	3,353,271
⑨その他	0	0	0	(3)長期未払金	1,391,239	0	△ 1,391,239
有形固定資産 計	69,864,440	103,513,842	33,649,402	(4)引当金	3,572,474	4,382,133	809,659
(2)無形固定資産	0	942,642	942,642	(うち退職手当等引当金)	3,554,806	4,249,448	694,642
(3)売却可能資産	77,569	79,826	2,257	(うちその他の引当金)	17,668	132,685	115,017
公共資産 合計	69,942,009	104,536,310	34,594,301	(5)その他	0	0	0
				固定負債 合計	23,564,498	40,644,575	17,080,077
2 投資等				2 流動負債			
(1)投資及び出資金	2,620,451	330,935	△ 2,289,516	(1)翌年度償還予定地方債			
(2)貸付金	65,174	65,174	0	①地方公共団体	1,813,846	2,665,140	851,294
(3)基金等	1,869,296	2,750,376	881,080	②関係団体	0	149,200	149,200
(4)長期延滞債権	309,094	631,479	322,385	翌年度償還予定地方債 計	1,813,846	2,814,340	1,000,494
(5)その他	0	30	30	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0
(6)回収不能見込額	△ 62,266	△ 121,167	△ 58,901	(3)未払金	30,440	101,771	71,331
投資等 合計	4,801,749	3,656,827	△ 1,144,922	(4)翌年度支払予定退職手当	0	0	0
				(5)賞与引当金	153,231	202,819	49,588
3 流動資産				(6)その他			
(1)資金	1,127,642	3,185,708	2,058,066	流動負債 合計	1,997,517	3,127,592	1,130,075
(2)未収金	111,806	298,629	186,823				
(3)販売用不動産	0	0	0	負 債 合 計	25,562,015	43,772,167	18,210,152
(4)その他	0	36,021	36,021				
(5)回収不能見込額	△ 22,714	△ 42,685	△ 19,971	【純資産の部】			
流動資産 合計	1,216,734	3,477,673	2,260,939	純 資 産 合 計	50,398,477	67,898,643	17,500,166
				負 債 ・ 純 資 産 合 計	75,960,492	111,670,810	35,710,318
4 繰延勘定							
	0	0	0				
資 産 合 計	75,960,492	111,670,810	35,710,318				

普通会計財務書類と連結財務書類の比較

連結行政コスト計算書
(平成22年3月31日現在)

【目的別経常行政コスト】 (単位:千円)

項目	普通会計	連結	普通・連結差額
生活インフラ・国土保全	1,682,377	1,477,161	△ 205,216
教育	1,547,103	1,545,680	△ 1,423
福祉	4,287,492	13,764,580	9,477,088
環境衛生	1,421,014	2,215,958	794,944
産業振興	1,890,301	2,899,492	1,009,191
消防	631,505	551,041	△ 80,464
総務	2,773,629	3,387,079	613,450
議会	167,669	168,828	1,159
支払利息	341,570	774,380	432,810
回収不能見込計上額	△ 11,831	16,151	27,982
その他	0	0	0
経常行政コスト 合計	14,730,829	26,800,350	12,069,521

【経常収益】 (単位:千円)

使用料・手数料	293,189	325,553	32,364
分担金・負担金・寄附金	421,295	4,491,998	4,070,703
保険料	0	1,871,342	1,871,342
事業収益	0	2,106,110	2,106,110
その他特定行政サービス収入	0	76,262	76,262
他会計補助金等	0	0	0
経常収益 合計	714,484	8,871,265	8,156,781

【純経常行政コスト】 (単位:千円)

経常行政コスト	14,016,345	17,929,085	3,912,740
---------	------------	------------	-----------

【性質別経常行政コスト】 (単位:千円)

項目	普通会計	連結	普通・連結差額
人にかかるコスト			
(1)人件費	2,413,041	3,310,502	897,461
(2)退職手当引当金繰入等	321,390	839,954	518,564
(3)賞与引当金繰入額	153,231	202,818	49,587
人にかかるコスト 計	2,887,662	4,353,274	1,465,612
物にかかるコスト			
(1)物件費	2,492,326	4,004,508	1,512,182
(2)維持補修費	57,865	89,730	31,865
(3)減価償却費	2,647,614	3,565,473	917,859
物にかかるコスト 計	5,197,805	7,659,711	2,461,906
移転支出的なコスト			
(1)社会保障給付	1,885,909	10,756,911	8,871,002
(2)補助金等	2,328,594	2,695,556	366,962
(3)他会計等への支出額	1,809,622	0	△ 1,809,622
(4)他団体への公共資産整備補助金等	291,498	317,079	25,581
移転支出的なコスト 計	6,315,623	13,769,546	7,453,923
その他のコスト			
(1)支払利息	341,570	774,380	432,810
(2)回収不能見込計上額	△ 11,831	16,151	27,982
(3)その他行政コスト	0	227,288	227,288
その他のコスト 計	329,739	1,017,819	688,080
経常行政コスト 合計	14,730,829	26,800,350	12,069,521

普通会計財務書類と連結財務書類の比較

市民1人あたりの連結行政コスト計算書
(平成22年3月31日現在)

【目的別経常行政コスト】 (単位:円)

項目	普通会計	連結	普通・連結差額
生活インフラ・国土保全	47,232	41,471	△ 5,761
教育	43,435	43,395	△ 40
福祉	120,371	386,439	266,068
環境衛生	39,895	62,213	22,318
産業振興	53,070	81,403	28,333
消防	17,729	15,470	△ 2,259
総務	77,869	95,092	17,223
議会	4,707	4,740	33
支払利息	9,589	21,741	12,152
回収不能見込計上額	△ 332	453	785
その他	0	0	0
経常行政コスト 合計	413,565	752,417	338,852

【経常収益】 (単位:円)

使用料・手数料	8,231	9,140	909
分担金・負担金・寄附金	11,828	126,112	114,284
保険料	0	52,538	52,538
事業収益	0	59,129	59,129
その他特定行政サービス収入	0	2,141	2,141
他会計補助金等	0	0	0
経常収益 合計	20,059	249,060	229,001

【純経常行政コスト】 (単位:円)

	393,506	503,357	△ 109,851
--	---------	---------	-----------

【性質別経常行政コスト】 (単位:円)

項目	普通会計	連結	普通・連結差額
人にかかるコスト			
(1)人件費	67,746	92,942	25,196
(2)退職手当引当金繰入等	9,023	23,582	14,559
(3)賞与引当金繰入額	4,302	5,694	1,392
人にかかるコスト 計	81,071	122,218	41,147
物にかかるコスト			
(1)物件費	69,972	112,426	42,454
(2)維持補修費	1,625	2,519	894
(3)減価償却費	74,331	100,100	25,769
物にかかるコスト 計	145,928	215,045	69,117
移転支出的なコスト			
(1)社会保障給付	52,947	301,999	249,052
(2)補助金等	65,375	75,678	10,303
(3)他会計等への支出額	50,805	0	△ 50,805
(4)他団体への公共資産整備補助金等	8,184	8,902	718
移転支出的なコスト 計	177,311	386,579	209,268
その他のコスト			
(1)支払利息	9,589	21,741	12,152
(2)回収不能見込計上額	△ 332	453	785
(3)その他行政コスト	0	6,381	6,381
その他のコスト 計	9,257	28,575	19,318
経常行政コスト 合計	413,567	752,417	338,850

平成22年3月31日現在住民基本台帳人口 35,619人

普通会計財務書類と連結財務書類の比較

連結純資産変動計算書

(自 平成21年4月 1日)
(至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	普通会計	連結	普通・連結差額
期首純資産残高	50,601,264	67,727,078	17,125,814
純経常行政コスト	△ 14,016,345	△ 17,929,085	△ 3,912,740
一般財源 計	10,507,047	10,499,496	△ 7,551
地方税	4,582,925	4,582,925	0
地方交付税	5,159,145	5,159,145	0
その他行政コスト充当財源	764,977	757,426	△ 7,551
補助金等受入	3,279,283	7,409,584	4,130,301
臨時損益 計	26,046	39,827	13,781
災害復旧事業費	0	0	0
公共資産除売却損益	33,161	29,308	△ 3,853
投資損失	△ 17,634	0	17,634
収益事業純損失	0	0	0
損失補償等引当金繰入等	10,519	10,519	0
出資の受入・新規設立	0	15,493	15,493
資産評価替えによる変動額	1,182	1,182	0
無償受贈資産受入	0	1,271	1,271
その他	0	133,797	133,797
期末純資産残高	50,398,477	67,898,643	17,500,166

普通会計財務書類と連結財務書類の比較

連結資金収支計算書

(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	普通会計	連結	普通・連結差額
1 経常的収支の部			
人件費	2,932,915	4,450,632	1,517,717
物件費	2,492,326	4,006,122	1,513,796
社会保障給付	1,885,909	10,756,911	8,871,002
補助金等	2,346,733	2,639,685	292,952
支払利息	341,570	753,024	411,454
その他支出	1,443,993	367,649	△ 1,076,344
支出合計	11,443,446	22,974,023	11,530,577
地方税	4,602,964	4,602,964	0
地方交付税	5,159,145	5,159,145	0
国県補助金等	2,867,547	6,834,388	3,966,841
使用料・手数料	248,123	280,487	32,364
分担金・負担金・寄附金	363,320	4,376,174	4,012,854
保険料	0	1,868,608	1,868,608
事業収入	0	2,156,703	2,156,703
諸収入	86,025	180,634	94,609
地方債発行額	651,300	652,483	1,183
長期借入金借入額	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0
基金取崩額	99,901	194,686	94,785
その他収入	659,966	576,087	△ 83,879
収入合計	14,738,291	26,882,359	12,144,068
経常的収支額	3,294,845	3,908,336	613,491
2 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	2,210,090	2,773,498	563,408
公共資産整備補助金等支出	291,498	317,079	25,581
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	27,300	27,300
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0
その他支出	192,028	0	△ 192,028
支出合計	2,693,616	3,117,877	424,261
国県補助金等	394,369	557,829	163,460
地方債発行額	1,238,400	1,525,700	287,300
長期借入金借入額	0	0	0
基金取崩額	45,111	45,111	0
その他収入	24,848	64,434	39,586
収入合計	1,702,728	2,193,074	490,346
公共資産整備収支額	△ 990,888	△ 924,803	66,085
3 投資・財務的収支の部			
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	120,000	120,000	0
基金積立額	62,318	189,018	126,700
定額運用基金への繰出支出	62	62	0
地方債償還額	1,813,340	3,397,085	1,583,745
長期借入金返済額	0	73,617	73,617
短期借入金減少額	0	0	0
長期未払金支払支出	62,870	0	△ 62,870
収益事業純支出	0	0	0
その他支出	213,327	0	△ 213,327
支出合計	2,271,917	3,779,782	1,507,865
国県補助金等	17,367	17,367	0
貸付金回収額	130,924	130,924	0
基金取崩額	0	2,642	2,642
地方債発行額	0	808,584	808,584
長期借入金借入額	0	13,000	13,000
公共資産等売却収入	34,793	34,793	0
収益事業純収入	0	0	0
その他収入	98,303	135,550	37,247
収入合計	281,387	1,142,860	861,473
投資・財務的収支額	△ 1,990,530	△ 2,636,922	△ 646,392
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当年度資金増減額	313,427	346,611	33,184
期首資金残高	814,215	2,693,881	1,879,666
経費負担割合変更に伴う差額	0	145,216	145,216
期末資金残高	1,127,642	3,185,708	2,058,066

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
42,903,479	18,600,785
②教育	②公営事業地方債
16,302,575	14,308,386
③福祉	地方債計
2,693,649	32,909,171
④環境衛生	(2) 長期未払金
12,618,437	1,391,239
⑤産業振興	(3) 引当金
14,729,675	3,827,853
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
682,382	3,695,168
⑦総務	(うちその他の引当金)
4,302,943	132,685
⑧収益事業	(4) その他
0	0
⑨その他	固定負債合計
0	38,128,263
有形固定資産計	
94,233,140	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
10,916	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	2,665,140
79,826	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	0
94,323,882	(3) 未払金
	92,054
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	0
2,620,451	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	178,819
65,174	(6) その他
(3) 基金等	8,331
2,028,018	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	2,944,344
631,479	
(5) その他	負債合計
0	41,072,607
(6) 回収不能見込額	
△ 121,167	
投資等合計	[純資産の部]
5,223,955	
3 流動資産	純資産合計
(1) 資金	61,308,249
2,545,509	
(2) 未収金	
297,099	
(3) 販売用不動産	
0	
(4) その他	
33,096	
(5) 回収不能見込額	
△ 42,685	
流動資産合計	
2,833,019	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	負債及び純資産合計
102,380,856	102,380,856

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	2,873,526	12.7%	196,155	392,501	575,871	289,376	438,731	12,385	838,881	130,626			0
(2)退職手当等引当金繰入等	314,730	1.4%	25,880	56,450	74,156	9,997	37,676	0	105,207	5,384			0
(3)賞与引当金繰入額	178,819	0.8%	14,401	27,444	37,544	19,281	24,533	0	46,201	9,435			0
小計	3,367,075	14.9%	235,416	476,395	687,571	318,634	500,940	12,385	990,289	145,445			0
(1)物件費	3,708,603	16.4%	97,743	531,429	478,395	930,709	684,655	28,548	951,508	5,626			0
(2)維持補修費	81,553	0.4%	21,818	19,166	2,788	10,185	17,926	2,974	6,696	0			0
(3)減価償却費	3,345,230	14.8%	982,833	403,270	184,958	484,735	1,136,837	68,190	124,407	0			0
小計	7,135,386	31.6%	1,082,394	953,865	646,131	1,425,629	1,839,418	99,712	1,082,611	5,626	0		0
(1)社会保険給付	6,859,966	30.4%		26,812	6,783,536	49,618							0
(2)補助金等	4,058,072	18.0%	125,809	85,866	2,185,084	263,131	177,925	518,819	685,220	16,598			0
(3)社会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公営資産継承補助金等	317,079	1.4%	31,038	4,145	80,201	0	185,597	589	15,509	0			0
小計	11,235,117	49.8%	156,847	116,843	9,048,921	312,749	363,122	519,408	700,729	16,598			0
(1)支払利息	713,453	3.2%									713,453		0
(2)回収不能見込計上額	16,151	0.1%									16,151		0
(3)その他行政コスト	88,338	0.4%	2,504	0	84,320	1,514	0	0	0	0			0
小計	817,942	3.6%	2,504	0	84,320	1,514	0	0	0	0	713,453		0
経常行政コスト a	22,595,520		1,477,161	1,547,103	10,466,843	2,058,526	2,703,480	631,505	2,773,629	167,669	713,453	16,151	0
(構成比率)			6.5%	6.9%	46.4%	9.1%	12.0%	2.8%	12.3%	0.7%	3.2%	0.1%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料	293,189		47,839	9,455	80,591	47,536	2,282	0	69,027	0	7,319		29,140
2 分担金・負担金・寄附金	2,406,325		20,642	650	2,299,188	19,114	8,556	0	57,975	0	0		200
3 保険	1,863,239				1,863,239								
4 事業収益	1,702,375		137,680	0	66,578	639,816	858,301	0	0	0	0		0
5 その他特定行政サービス収入	47,719		12,534	0	16,853	18,139	193	0	0	0	0		0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
経常収益 b	6,312,847		218,695	10,105	4,326,449	724,805	869,332	0	127,002	0	7,319		29,340
b/a	28.0%		14.8%	0.7%	41.3%	35.2%	32.2%	0.0%	4.6%	0.0%	1.0%		0.0%
(差引)経常行政コスト a-b	16,242,673		1,258,466	1,536,998	6,140,394	1,333,921	1,834,148	631,505	2,046,627	167,669	706,134	16,151	0
													△ 29,340

地方公共団体全体の純資産変動計算書

（自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日）

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	61,353,643
純経常行政コスト	△ 16,242,673
一般財源	
地方税	4,582,925
地方交付税	5,159,145
その他行政コスト充当財源	718,830
補助金等受入	5,712,326
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	29,308
投資損失	△ 17,634
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	10,519
出資の受入・新規設立	15,493
資産評価替えによる変動額	1,182
無償受贈資産受入	1,271
その他	△ 16,086
期末純資産残高	61,308,249

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,422,268
物件費	3,719,612
社会保障給付	6,859,966
補助金等	4,058,072
支払利息	713,453
その他支出	173,125
支出合計	18,946,496
地方税	4,602,964
地方交付税	5,159,145
国県補助金等	5,137,130
使用料・手数料	248,123
分担金・負担金・寄附金	2,308,617
保険料	1,860,505
事業収入	1,700,897
諸収入	117,565
地方債発行額	651,300
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	164,136
その他収入	617,537
収入合計	22,567,919
経常的収支額	3,621,423

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,773,498
公共資産整備補助金等支出	317,079
その他支出	0
支出合計	3,090,577
国県補助金等	557,828
地方債発行額	1,525,700
長期借入金借入額	0
基金取崩額	45,111
その他収入	64,434
収入合計	2,193,074
公共資産整備収支額	△ 897,503

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	120,000
基金積立額	91,738
定額運用基金への繰出支出	62
地方債償還額	3,233,811
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	62,870
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	3,508,481
国県補助金等	17,367
貸付金回収額	130,924
基金取崩額	2,077
地方債発行額	808,584
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	34,793
収益事業純収入	0
その他収入	111,016
収入合計	1,104,761
投資・財務的収支額	△ 2,403,720

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	320,200
期首資金残高	2,225,309
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	2,545,509